

提出資料

2025年12月24日

一般社団法人 日本経済団体連合会
会長 筒井 義信

「科学技術立国」実現に向けた緊急提言（概要）



2025年12月16日

一般社団法人日本経済団体連合会

【提言全文】<https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/084.pdf>

経済界自ら「投資推進型」にマインドセットを転換し、官民連携して、「科学技術立国」を力強く牽引していくする決意を示し「緊急提言」を取りまとめ。

I. 「目指すべき科学技術立国の姿」

モノづくりの技術・データ、すり合わせ

などの強みと

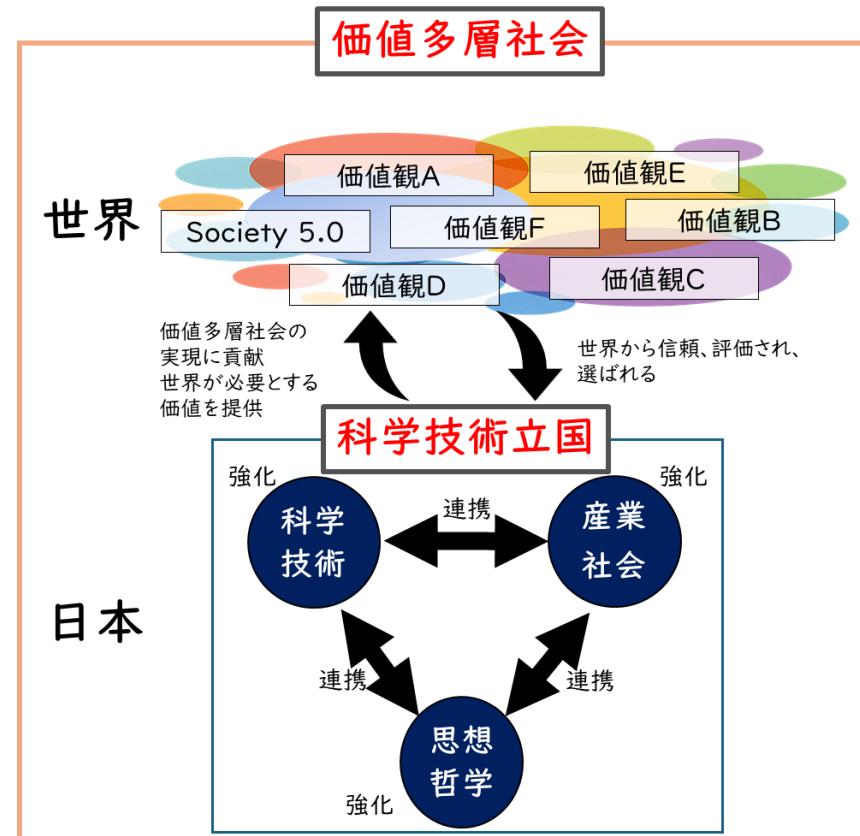
「価値多層社会」を目指す思想・哲学

を活かして

世界に価値を提供し

不可欠な存在として位置付けられる

「科学技術立国」を志向すべき。



「科学技術立国」実現に向けた緊急提言概要②

2. 実現に向けた提言

提言①「価値創造人材の育成・循環」

- (1) 产学間・国内外の人材流動化・循環の加速
- (2) 偏差値偏重教育から脱却し科学への好奇心や探究心を育む教育の重視
- (3) 人口動態を踏まえた大学の再編・統廃合
- (4) エンジニアリング人材の育成・確保のための高専新設や定員拡大
- (5) 若手研究者の待遇改善

提言②「官民による研究開発投資の拡大」

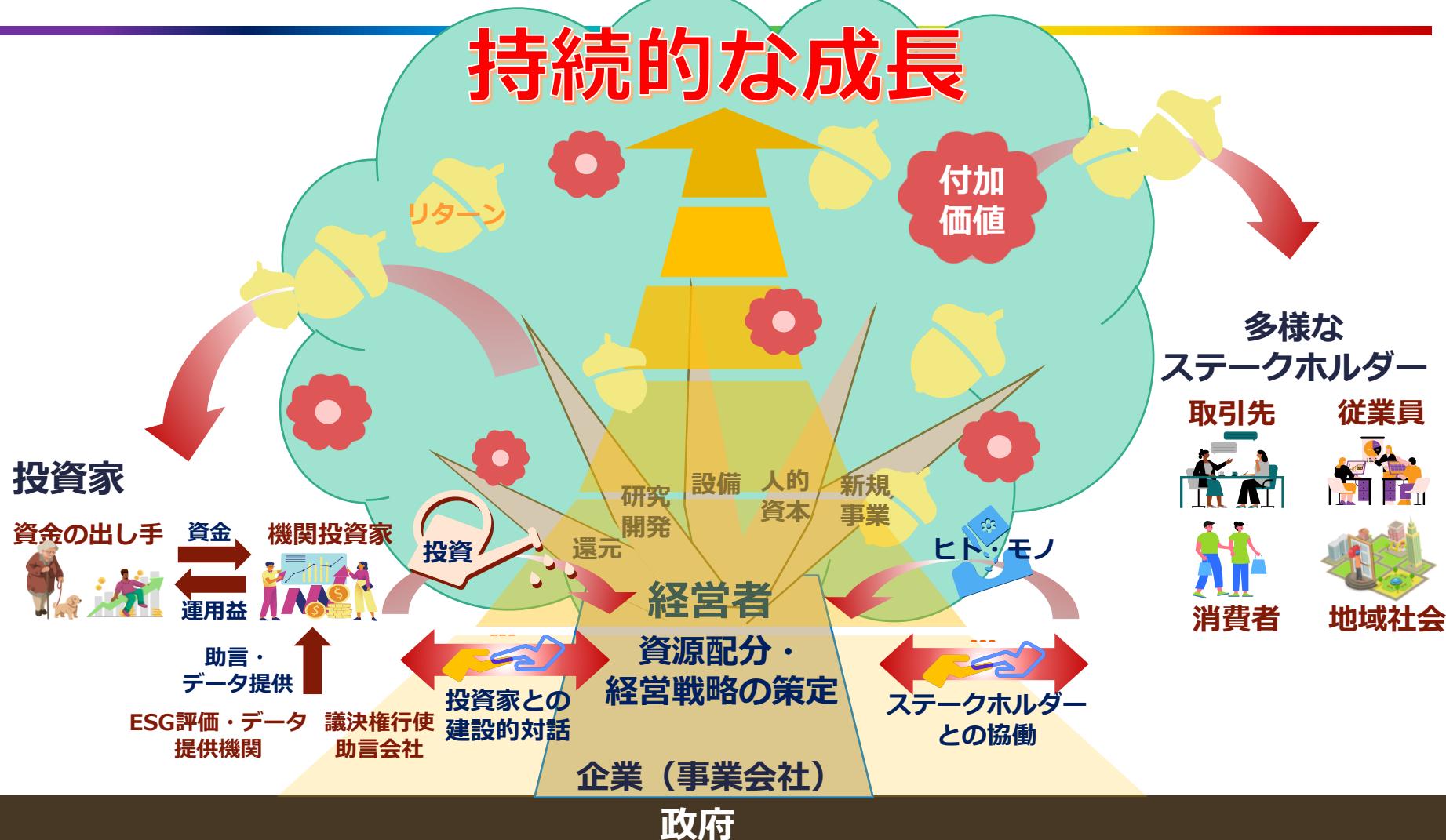
- (1) 企業が基礎研究から社会実装まで果敢に研究開発投資の拡大
- (2) 従来の文科省の予算枠にとらわれない、基礎研究への大幅予算増
- (3) 科学研究に対する民間資金活用

提言③「司令塔強化による政策の強力な推進」

2040年を見据え、省庁再編を含めた抜本的改革

持続的な成長に向けた コーポレートガバナンスのあり方 【概要】

2025年12月16日
一般社団法人 日本経済団体連合会



「裁量労働制の拡充」に向けた 経団連の考え方

2025年12月24日
一般社団法人 日本経済団体連合会

- ✓ 日本の経済成長は停滞。ふたたび成長の軌道に乗せるには、経済の基盤となる労働生産性向上が喫緊の課題
 - ✓ 労働投入量の大幅な増加が見込めないなか、働き手ひとりひとりのアウトプットの質を最大化することが鍵
- ▼
- ✓ 柔軟で自律的に働ける環境を整備し、働き甲斐を高めるため、労働時間ではなく成果で処遇される制度を広げること = **裁量労働制の拡充**が必要



裁量労働制で
働きたい労働者

33%

※経団連調査

裁量労働制で
働いている労働者

1.6%

※厚労省調査



「メリハリをつけて自分の
ペースで働ける」(約67%)

「知識や経験・
スキルを伸ばせる」(約33%)

※経団連調査

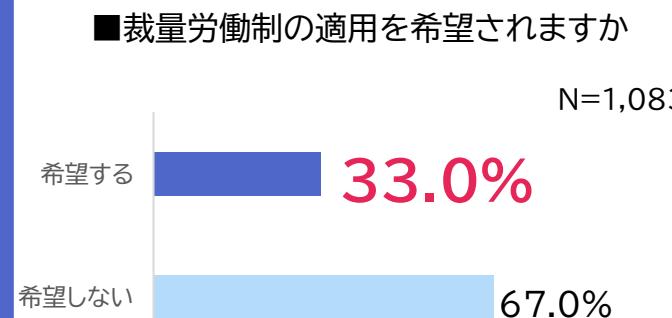
裁量労働制→働き手の能力の最大発揮と成長意欲の一層の喚起

裁量労働制見直しの具体策

健康確保を前提に過半数労働組合がある企業に限り、裁量労働制の対象業務を、一定の範囲で拡大

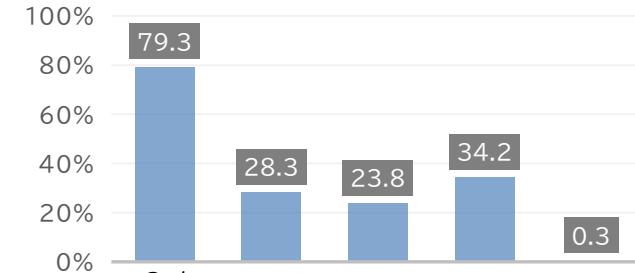
◆一定割合の労働者が柔軟な働き方の実現のために裁量労働制のニーズあり

労働者からのニーズ



出典:経団連「労働に関するアンケート」(2025年11月)
(人)
注:民間調査会社が調査実施。23~60歳の労働者(正社員、いわゆるホワイトカラー職)の回答を抽出

■裁量労働制の適用を希望すると回答した理由



就労時間が短くても一定額の裁量労働手当等がもらえる、成績に応じた処遇がある可能性がある

◆企業からは裁量労働制の拡大ニーズも高い(特にプロジェクト業務)

企業からのニーズ

■プロジェクト業務

A業務(企画・立案・調査・分析)



裁量がある業務

B業務(チームでの業務)



一部裁量がない業務

■企画提案営業

企画・立案



調査・分析



交渉



裁量がある業務

一部裁量がない業務

■シェアードサービス業務

グループ会社や複数の企業で重複する人事・経理・情報システムなど間接業務を別会社に集約・標準化し、効率化を目指す仕組み

グループ会社

A社
間接業務B社
間接業務

シェアードサービスセンター

「自社の事業の運営」以外の業務



■コンサルタント業務



「自社の事業の運営」以外の業務

Keidanren
Policy & Action